

お客様用



2007年11月15日

最近の豪ドルの動きと今後の見通しについて 弊社シニア・エコノミストのクイック・コメント

AMP キャピタル・インベスターズ

昨今の急激な豪ドルの調整は、米国経済の先行き不安に基づく世界経済の減速懸念と、それに伴う商品市況の後退懸念を背景とするものです。

しかし弊社の豪ドルに対する強気な見通しに変化はありません。

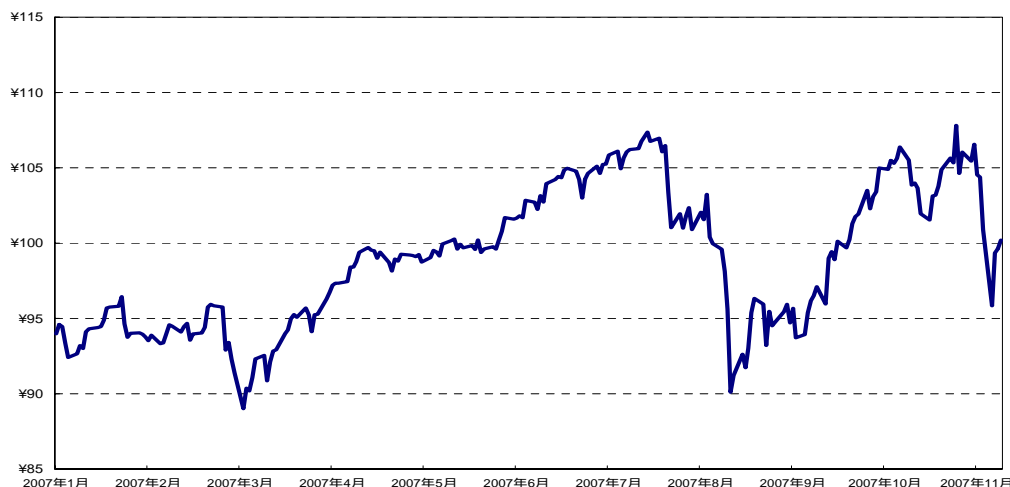
中国などの新興国からの需要増加とそれに見合う商品生産力と輸送力の不足という商品市場の需給逼迫の構図に変わりはないため、商品価格の上昇トレンドは中長期的に続くと思われます。特にオーストラリアに関しては、石炭と鉄鉱石の輸出価格が2008年前半にも再度大幅に引き上げられる見通しが強まっており、商品価格の上昇見通しが引き続き豪ドル高要因になると考えられます。

また、豪州中央銀行(RBA)は今月利上げをしたばかりですが、その金融政策は依然利上げ方向にあり、豪ドルの金利の優位性は健在と言えます。この点に関しては、今週初にRBAが金融政策に関する四半期報告のなかで、内需の過度な伸びとインフレ圧力を緩和するために更なる利上げの必要性を示唆したばかりです。したがって、他通貨との金利差は引き続き豪ドルにとって有利な方向に進むと思われます。特に対円では、日銀が政策金利を当面0.5%に据え置かざるを得ない状況下、政策金利が現行6.75%の豪ドルにとって金利差は圧倒的な強みと考えられます。

足元のように、投資家のリスク回避の動きが強まり投機的な円借り取引の解消が進む過程では、一時的な円高が今後も見られると思われます。しかし、両通貨のファンダメンタルズ(基盤)は豪ドルにとって有利な状況にあるため、豪ドル/円レートは1豪ドル=100円近辺の水準を固め、その後は底堅く推移していくものと予想します。

以上です。

[豪ドル/円レートの年初来の動き]



出所：Bloomberg

当資料は、投資の参考となる情報の提供を目的として、AMPキャピタル/ジェミニが作成したものです。当資料は、各種の信頼できると判断される情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。当資料の記述内容、数値、グラフ等は作成時点のものであり、予告なく変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

広告等を行う場合の一定事項の表示等について

はじめに

2007年9月30日(日)より金融商品取引法(以下「金商法」という場合があります)が施行されましたが、当該金融商品取引法において、利用者保護ルールの徹底を図る観点から、金融商品取引業者等は、広告等を行う場合に、同法第37条に基づき、一定の事項の表示等が義務付けられます。本資料は当該資料を配布いただいております金融商品取引業者等が販売する商品に関連する市場環境、金融経済状況、価格を左右する背景や理由を一般的に説明するものでありますが、販売対象商品に言及、記載させていただくこともあるかと考え、弊社として本資料が広告等に該当する可能性も認められると判断、以下金融商品取引法第37条に基づき、一定の事項の表示等をさせていただきます次第です。

金融商品取引業者等について

AMPキャピタル・インベスターズ(AMP Capital Investors Limited (ABN 59 001 777 591; AFSL 232 497))は、当該資料を配布いただいております金融商品取引業者等が販売する当該投資信託の投資信託委託会社より、運用の一部を再委託されております。また株式会社ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問は、AMPキャピタル・インベスターズの日本におけるパートナーとして、日本における顧客サービスやマーケティング全般に関わる業務をしております。なお、「AMPキャピタル・インベスターズおよび株式会社ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問」を表示、記載する際に、「AMPキャピタル/ジェミニ」あるいは「AMPCI/ジェミニ」と略称する場合があります。

AMPキャピタル・インベスターズ

オーストラリアの資産運用会社(本社シドニー)。親会社のAMPキャピタル・ホールディングス・リミテッドは株式会社ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問と資本関係があります。オーストラリアにおける登録番号はABN 59 001 777 591; AFSL 232 497です。

ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問

(商号) 株式会社ジェミニ・アドバイザーズ証券投資顧問

(登録番号等) 金融商品取引業者みなし登録年月日、2007年9月30日。登録番号、関東財務局長(金商)第85号(証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第37条第2項の規定により、2007年12月末までに金融商品取引業者として所定の書類を提出する予定です)

(加入協会) 日本証券業協会 日証協第688号、日本投資者保護基金 基金第357号

なおAMPキャピタル・インベスターズからの当該資料に係るお断りを、和文および英文にて以下、何卒ご査収ください。

重要なお注意

AMPキャピタル・インベスターズ(AMP Capital Investors Limited (ABN 59 001 777 591; AFSL 232 497))あるいはAMPグループのいかなるグループ会社も、投資元本の払い戻しやパフォーマンス、あるいは特定の収益率を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを何ら暗示するものではありません。当該資料は慎重に吟味、作成されておりますが、当該資料にあるいかなる文言や見通しについてもその正確性と完成度においてAMPキャピタル・インベスターズはこれらを保証するものではありません。

当該資料は一般的な情報をご覧に入れるために作成されたものであり、特定の投資家の皆さんの投資目的、財務状況、投資ニーズは何ら考慮されておられません。投資のご判断をなさる前には、

ご自身の投資目的、財務状況、投資ニーズを念頭に、当該資料にある情報の適切性をよくご検討いただき、資格を有するアドバイザーとお話しいただくことをお勧めいたします。

なお、当該資料は当該プレゼンテーションにご参加いただいた方々のみご覧に入れるものであり、お取り扱いには十分ご配慮いただきますよう、ここにお願い申し上げます。

Important note

Neither AMP Capital Investors Limited (ABN 59 001 777 591), nor any other company in the AMP Group guarantees the repayment of capital or the performance of any product or any particular rate of return referred to in this presentation. Past performance is not a reliable indicator of future performance. While every care has been taken in the preparation of this document, AMP Capital investors makes no representation or warranty as to the accuracy or completeness of any statement in it including without limitation, any forecasts.

This document has been prepared for the purpose of providing general information, without taking account of any particular investor's objectives, financial situation or needs. An investor should, before making any investment decisions, consider the appropriateness of the information in this document, and seek professional advice, having regard to the investor's objectives, financial situation and needs.

This document is solely for the use of the party to whom it is provided.

お客様の投資判断に影響を及ぼすこととなる重要事項

- 当該資料に記されている市場環境、金融経済状況、価格を左右する背景や理由が関連する投資信託は、主にオーストラリア内外の豪ドル建て債券を投資対象としています。当該投資信託の基準価格は以下のリスク要因や事例により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。なお、下記のリスク要因や事例は、あまでも一例であり、個別事例ごとに実態に即して実質的にご判断いただきますようお願い申し上げます。
 - ✓ 金利変動リスク： 一般に金利が上昇した場合には既騰通している公社債の価格は下落し、反対に金利が低下すると上昇します。ただし、個々の証券の価格変動度合いは、証券の種別等によって異なります。
 - ✓ 為替変動リスク： 豪ドル建て債券に投資する場合、当該債券の円換算価値は豪ドルと円との外国為替相場の影響を受けることがあります。
 - ✓ 信用リスク： 豪ドル建て債券の価格は、発行体の信用力の状況は変動します。特に発行体が財政難、経営不安、突発的な事故等により、利息及び償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことが不可能となった場合（これをフォルトー債務不履行と言います）、又は不可能となることが予想される場合には、大きく下落することとなります。
 - ✓ カントリー・リスク： 投資先となっているオーストラリアの政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、豪ドル建て債券や豪ドルの価値が下落する可能性があります。
 - ✓ 災害に伴うリスク： 投資先となっているオーストラリアが、地震、津波、水害等、自然災害やその他火災、テロなどの被害により損害を被った場合、豪ドル建て債券や豪ドルの価値が下落する可能性があります。
 - ✓ 制度変更リスク： 豪ドル建て債券にかかわる法律や制度ならびに税制の変更により、豪ドル建て債券の収益性が変化する場合があります。

- ご購入およびご購入後の保有に関してお客様にお支払いいただくべき対価(販売手数料、信託報酬、信託財産留保額、信託事務の諸費用等)をご覧に入りたいのですが(対価の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法の概要。加えて当該金額の合計額若しくはその上限額又はこれらの計算方法の概要)、当該資料は、当該資料を配布いただいております金融商品取引業者等が販売する商品に関連する市場環境、金融経済状況、価格を左右する背景や理由を一般的に記載しているもので、特定単一の商品に限り説明するものではありません。従いましてお客様にご負担いただく手数料等の費用に関しましては、各商品の投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認いただくとともに、当該資料を配布いただいております金融商品取引業者等にお尋ねいただければ幸いです。
- セミナー等におきまして、前述のように当該資料に基づき、市場環境、金融経済状況、価格を左右する背景や理由等を説明させていただくこともあります。セミナー等を開催いただいております金融商品取引業者等を通じ、当該資料が関連する商品等の勧誘を行うことがあります。